

交付償還運用報告書

UBS グローバルCBファンド

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

第13期（償還日2018年8月31日）

作成対象期間（2018年4月3日～2018年8月31日）

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
イーストタワー

＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「UBSグローバルCBファンド」は、2018年8月31日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは主として世界各国の転換証券（主に転換社債型新株予約権付社債（以下、「転換社債」ということがあります。）などをいいます。）等に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

第13期末（償還日 2018年8月31日）

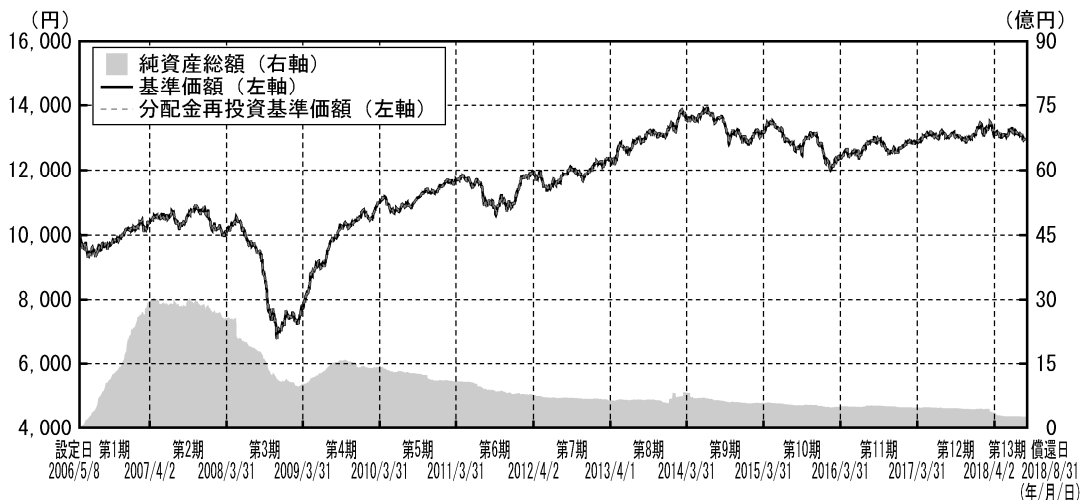
償 還 価 額	12,963.98円
純 資 産 総 額	269百万円
騰 落 率 [※]	-1.5%
分 配 金 合 計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

基準価額等の推移について

<基準価額等の推移（2006年5月8日～2018年8月31日）>



第13期首	: 13,165円
第13期末(償還日)	: 12,963.98円(既払分配金 0円)
騰落率	: -1.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■当期（第13期）の基準価額は201.02円値下りました。なお、基準価額の騰落率は、-1.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資を行っている世界各国のCB等からの利子収入
- ・実質的に投資を行っている世界各国のCB等の価格変動に伴う損益
- ・為替ヘッジ等に伴うコスト等（円と世界各国のCB等に係る通貨の短期金利差相当分の損益）

■当期の基準価額は、投資先外国投資信託の価格の下落（主に組入CB等の価格変動に伴う損失）などのマイナス要因がその他のプラス要因（組入CB等からの利子収入など）を上回ったため、値下がりました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2018/4/3~2018/8/31		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.438%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,087円です。
（投信会社）	(18)	(0.134)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.281)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	57	0.439	

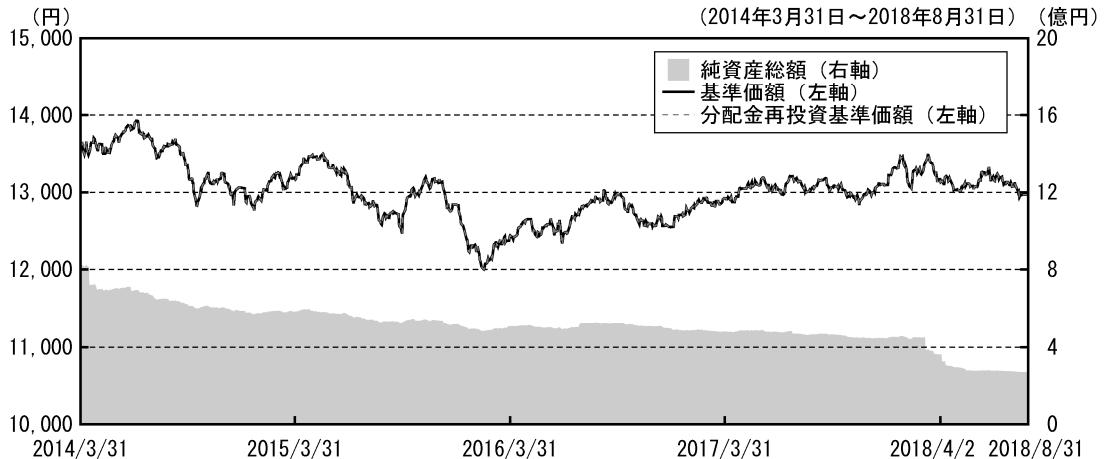
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月31日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年3月31日 期初	2015年3月31日 決算日	2016年3月31日 決算日	2017年3月31日 決算日	2018年4月2日 決算日	2018年8月31日 償還日
基準価額 (円)	13,573	13,170	12,427	12,923	13,165	12,963.98
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.0	△ 5.6	4.0	1.9	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	821	585	507	479	362	269

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

- グローバル転換社債（以下「CB」）市場（2018年4月3日～2018年8月31日）
当期の各国のCB市場は下落しました。期初は株式市場の上昇に牽引されてCB市場も上昇しましたが、堅調な商品相場を受けたインフレ懸念の高まりから米国中心に長期金利が上昇基調となると、CB市場は下落に転じました。その後はイタリアやスペインの政治不安や米中貿易摩擦の過熱懸念など株式市場にとっての悪材料が重なり、CB市場も軟調な展開が続きました。さらにトルコリラの急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、CB市場は続落しました。期末にかけては、過度なリスク回避姿勢の後退などから株式市場が反発し、CB市場も上昇に転じたものの、期初の水準を回復するには至りませんでした。

ポートフォリオについて

<当ファンドのポートフォリオについて>

- 当ファンドは、日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラスおよびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を投資対象とし、主として日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラスへの投資を通じて、世界各国のCB等を実質的に投資を行いました。なお、日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラスへの投資比率は、期を通じて高位を維持し、2018年8月には組入ファンドを売却して償還日までに現金化を完了しました。

<日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラスのポートフォリオについて>

- 当ファンドは、CB等への投資にあたっては、地域・業種の分散を図ることで安定した収益の確保を目指しました。なお、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いました。

<UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて>

- 当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、信用度の高い円建ての短期公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ることを目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等中心の運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

- 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

- 償還のため分配は行いませんでした。なお、第13期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

お知らせ

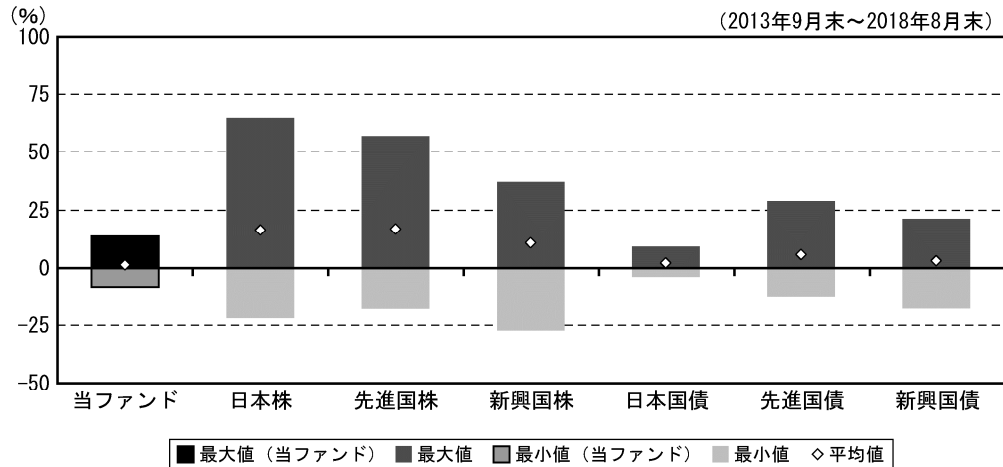
- 該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信託期間	2006年5月8日から2018年8月31日まで	
運用方針	この投資信託は、投資信託証券を中心に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラスおよび別に定める投資信託証券（以下「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」を指します。）を主要投資対象とします。	
	日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラス受益証券	米ドル建てマスター・ファンド（オコーナー・グローバル・コンバートイブル・ボンド・マスター・リミテッド）への投資を通じて、世界各国の転換証券等を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンドならびに内外の円建て公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性を勘案して決定します。通常、日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラスへの投資比率を高位に保ちます。なお、日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラス以外の別に定める投資信託証券については、定期的または必要に応じて精査し、適宜見直しを行います。その結果、必要と判断される場合には、投資対象から除外される、または新たに主として有価証券に投資する投資信託証券等（ファンド設定時に降に設定された投資信託証券を含みます。）として投資対象に追加される場合があります。	
	日興グローバル・CB・ファンドー円（ヘッジ有）クラス受益証券	米ドル建てマスター・ファンド（オコーナー・グローバル・コンバートイブル・ボンド・マスター・リミテッド）への投資を通じて、主として世界各国の転換証券等に投資を行います。マスター・ファンドへの投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行います。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドを通じて、または直接わが国の短期金融商品に投資する場合、原則として、購入時において短期格付はA-1/P-1/a-1/J-1以上、長期格付はA3/A-以上の格付けが付与されたものに投資を行い、ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として一定の範囲内（原則として0～1.5年の範囲）で変動させます。
分配方針	毎決算時（毎年3月31日、休業日の場合には翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合があります。収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.7	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 8.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.3	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

* 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

■ 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

(注2) 詳細は最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご覧ください。

ファンドデータ

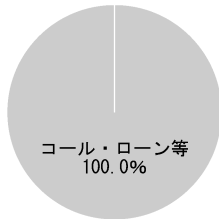
当ファンドの組入資産の内容

(2018年8月31日現在)

■組入上位ファンド（銘柄数：一）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

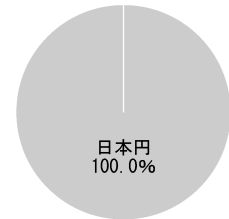
■資産別配分



■国別配分

償還時における有価証券等の組入れはありません。

■通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等については、「償還運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第13期末（償還日） 2018年8月31日
純資産総額	269,475,732円
受益権総口数	207,865,003口
1万口当たり償還価額	12,963円98銭

(注) 当期(第13期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は67,227,190円です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

- ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
- ・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- ・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・ NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）
JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。